

申請先： 一般財団法人全国地域情報化推進協会 事務局

「業務ユニット」製品 PF準拠確認チェックリスト

APPLIC 登録番号: ★APPLICで記載

※ 赤字部分は、V2.6からV2.7の変更箇所を示す。

(1) 対象標準とバージョン

APPLIC-0002-2012
 ・自治体業務アプリケーションユニット標準仕様V2.4 (XMLスキーマ、WSDL)
 ・プラットフォーム通信標準仕様V2.3 (common-2010-01.xsd)

(2) PF準拠確認対象製品やシステムの情報と連絡先

(a) 申請日(西暦年月日):

(b) 申請区分(新規、修正、破棄):

(c) 申請者

団体名: ★識別キー項目1
 団体のURL: (識別キー項目4つで
 APPLIC会員番号: ユニークになるように
 申請者が指定する)

(d) 製品情報

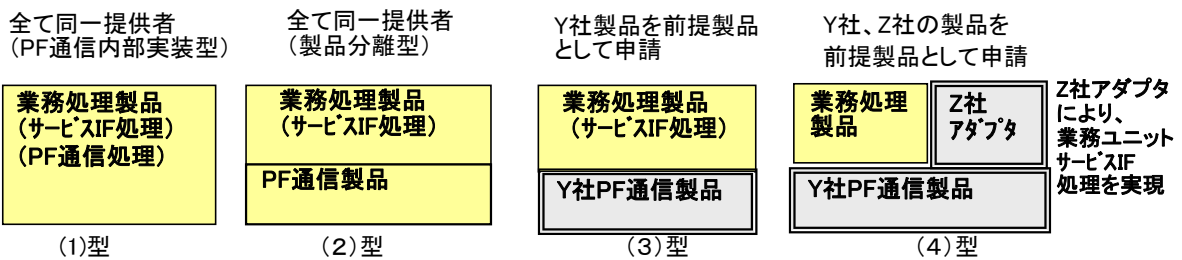
代表製品名: ★識別キー項目2
 製品説明のURL:
 複数製品で構成する場合追記:
 複数製品で構成する場合追記:
 複数製品で構成する場合追記:

製品識別情報(バージョン等): ★識別キー項目3

リリース日(予定)(西暦年月日):

対応OS:

製品の形態((1)型から(4)型):



前提となるPF通信製品

前提PF通信製品名: ※1
 前提PF通信製品名: ※1
 前提のアダプタ製品名: ※2

※1 (2)型から(4)型の場合、既に、準拠登録申請してあるPF通信機能を実装する製品名を記載する。
 ※2 (4)型の場合、業務ユニットのサービスインタフェースを実現するアダプタ製品の製品名を記載する。

【付録2.1】

地域情報プラットフォーム準拠確認チェックリスト:「業務ユニット」

(3)PF準拠確認対象業務ユニットの申請リスト		★識別キー項目4
今回の準拠登録申請の対象業務ユニットのみに○をつける↓		
番号	業務ユニット名	準拠確認対象
1	住民基本台帳	
2	印鑑登録	
欠番	外国人登録	
4	選挙人名簿管理	
5	固定資産税	
6	個人住民税	
7	法人住民税	
8	軽自動車税	
9	収滞納管理	
10	国民健康保険	
11	国民年金	
12	障害者福祉	
13	後期高齢者医療	
14	介護保険	
15	児童手当	
16	生活保護	
17	乳幼児医療	
18	ひとり親医療	
19	健康管理	
20	就学	○
21	戸籍	
22	子ども手当	
30	住登外管理	
50	財務会計	
51	庶務事務	
52	人事給与	
53	文書管理	

備考欄(前提条件や制限事項)

申請先：一般財団法人全国地域情報化推進協会 事務局

「業務ユニット」製品 PF準拠確認チェックリスト

APPLIC 登録番号： ★APPLICで記載

※赤字部分は、V2.6からV2.7の変更箇所を示す。

(1) 対象標準とバージョン

APPLIC-0002-2012
 ・自治体業務アプリケーションユニット標準仕様V2.4 (XMLスキーマ、WSDL)
 ・プラットフォーム通信標準仕様V2.3 (common-2010-01.xsd)

(2) PF準拠確認対象製品やシステムの情報と連絡先

(c) 申請者

団体名： ★識別キー項目1

(d) 製品情報

代表製品名： ★識別キー項目2

製品識別情報(バージョン等)： ★識別キー項目3

(3) PF準拠確認チェック項目(準拠ルール)

◎：対応、○：制限事項(制限事項はシートの備考欄に記載あり) ↓

番号	要件	準拠ルール	必須/選択	製品・システム確認	APPLIC確認欄
20	就学	学齢簿の出力、小学校・中学校の就学通知の発行等を行う。 (自治体業務アプリケーションユニット標準仕様の【業務1-4.7(20就学)】を参照)		◎	○
20-1	就学ユニットが提供する機能を持つ	業務ユニットは、業務標準仕様の機能一覧で定義される各機能を持つこと。なお、機能のグループや階層構造は機能一覧の内容と異なっても良い。 (自治体業務アプリケーションユニット標準仕様【業務1-4】の機能一覧を参照)	必須	◎	
20-2	就学ユニットのデータ項目を持つ	業務ユニットは、利用側業務ユニットに対し、標準書のインタフェース仕様で規定されているデータ項目を提供できること。 (自治体業務アプリケーションユニット標準仕様【業務1-7】のインタフェース仕様(ユニット)を参照)	必須	◎	

備考欄(前提条件や制限事項)